

# 知事記者会見の概要

日 時：令和5年10月12日(木) 10:00～10:54

場 所：502会議室

出席記者：14名、テレビカメラ5台

## 1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

## 2 質疑応答の項目

### 発表事項

- (1) 令和5年度新規就農者動向調査の結果について

### 代表質問

- (1) 洋上風力発電について
- (2) 国際チャーター便について

### フリー質問

- (1) 米坂線の復旧について
- (2) 文科省調査でいじめ認知率が全国一位となったことについて
- (3) 栗子山風力発電事業について
- (4) モンテディオ山形における新スタジアム整備事業計画概要の公表について

<幹事社：読売・日経・YTS>

## ☆報告事項

### 知事

皆さん、おはようございます。

早速ですが、すでに報道されているんですが、今回初開催された「日本ご当地ラーメン総選挙」におきまして、「酒田ラーメン」が見事第1位に輝きました。大変喜ばしく思っております。誠にありがとうございます。

地元の味として親しまれているご当地ラーメンの種類は、100種類をゆうに超えているということでもあります。今回の優勝をきっかけに、「ラーメン県やまがた」の知名度が全国に広がり、多くの皆さんにおいしい山形のラーメンを食べに来ていただきたいと思っております。

また、本県の「そば」も大変おいしいです。「新そば」の季節を迎えました。県内各地に「そば街道」がありまして、山形県は「そば王国」でもあります。今週15日、日曜日ですが「尾花沢そば・新そばまつり」を皮切りに、県内各地で「新そばまつり」が開催されますので、こちらのほうもぜひ、多くの方々に楽しんでいただきたいと思っております。

次に、いよいよ気候も涼しくなり、スポーツの秋を迎えました。

本県出身選手の国際大会での活躍を紹介します。去る9月に、セルビアのベオグラードで開催された2023世界レスリング選手権大会におきまして、鏡 優翔選手が、女子76kg級で金メダルを獲得されました。また、中国の杭州で開催された第19回アジア競技大会では、岡澤セオン選手が、ボクシング競技の男子71kg級で金メダル。さらには、鈴木透生選手が主将を務める男子水球で見事金メダルを獲得されました。誠にありがとうございます。

鏡選手と岡澤選手は、2024パリオリンピック日本代表に内定しておりますので、オリンピックでも大いに活躍をされ、金メダルを獲得されるよう期待をしております。

また、プロ野球でも、天童市出身で阪神タイガースに所属する中野拓夢選手が、2023シーズンのセントラルリーグ最多安打を記録されました。誠にありがとうございます。2021シーズンの最多盗塁者賞に加えての個人タイトル獲得であり、県民にさらなる希望を与えてくれました。

セ・リーグ最多安打の勢いそのままに、クライマックスシリーズ、日本シリーズで大いに活躍してくれることを期待しております。

それから、県では、大気環境を常時モニタリングしておりますが、この度、山形県が全国のデータを独自集計した結果、令和3年度のPM2.5の数値が全国で最も低く、「日本一空気がきれいな山形県」であることがわかりました。

平成28年度から令和元年度まで、4年連続で山形県が全国1位でありましたが、令和2年度は北海道に抜かれて2位になりました。ですが、令和3年度に再び1位に返り咲いたところでもあります。

これから紅葉シーズンを迎え、県内各地で味覚を楽しむ秋祭りが数多く開催されます。ぜひ、

皆様には体調に十分気を付けていただきながら、各地のお祭りなどに足を運んでいただき、山形の秋の味覚と「きれいな空気」を楽しんでいただきたいと思います。

#### ☆発表事項

知事

ここで私から発表が1点ございます。

令和5年度の新規就農者動向調査の結果をとりまとめましたので、お知らせをいたします。お手元に資料を配布しておりますので、併せてご覧になってください。

令和5年度の新規就農者は378人で昨年度を20人上回り、調査を開始した昭和60年以降最多となりました。また、8年連続で東北一となりました。

県では以前から、関係機関や団体・市町村と連携して、就農の動機付けから定着までの各段階に応じたきめ細かい支援を行ってきたところであり、大変喜ばしく思っております。

しかしながら、農業従事者は、新規就農者数を上回って減少が進んでおりますので、引き続き新規就農者のさらなる拡大を目指して、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上です。

#### ☆代表質問

記者

今月幹事社の読売新聞の仲條です。よろしくお願ひします。幹事社からは2問お伺ひさせていただきます。

まず一つ目です。洋上風力発電についてです。政府は、去る（10月）3日ですね、遊佐沖を「促進区域」に指定し、酒田沖を「有望な区域」に選定したと発表しました。県内では促進区域の指定は初めてです。知事からは、当日に書面でのコメントを発出していただいておりますが、改めて受け止めをお伺ひします。今後のスケジュール感や地域に与えることが期待される経済効果及び県のエネルギー戦略に与える影響についても併せてお伺ひします。

知事

はい、それではお答えします。

遊佐町沖と酒田市沖の洋上風力発電事業につきまして、この2つの案件がさらに前進したことは、遊佐町や酒田市をはじめ、県漁協など地元関係者の皆様のこれまでの地道な取組みが実を結んだものと、大変喜ばしく思っているところです。

遊佐町沖につきましては、これから公募により事業者が選定されることとなります。その後につきましては、環境影響評価、調査設計、建設工事などが選定事業者において行われることとなり、一般的には、稼働までに7年から8年程度の期間を要すると聞いております。

また、酒田市沖につきましては、政府とともに法定協議会を設置したうえで、酒田市や漁業者をはじめ、地元関係者と一緒になって、事業のあり方などについて議論を重ねていくことと

なります。

洋上風力発電は、関連産業が様々な分野に及び、また、事業期間も 30 年の長期間にわたりますので、新たな産業や雇用の創出、若者の定着、交流人口の拡大など、地域経済にとって継続的に大きな波及効果が期待できるものと考えております。さらには、県エネルギー戦略に掲げる再生可能エネルギーの開発目標の達成に向けての貢献や、県全体のカーボンニュートラルの実現に向けた電源の脱炭素化に資するものとして大いに期待をしているところです。

県としましては、引き続き、地域や漁業との共存共栄の考えのもと、洋上風力の導入によって、地域の活性化、ひいては本県の発展につながるよう、地域の皆様と連携しながら、丁寧に取り組んでまいりたいと考えております。

記者

ありがとうございます。

期間中、大きいニュースが多かったものですから、今回は 2 つお伺いさせていただきます。国際チャーター便に関してでございます。世界的な新型コロナウイルスの感染流行で長く途絶えていた台湾からの国際定期チャーター便の運航が 5 日、約 3 年半ぶりに再開しました。山形空港の歓迎式典には知事も出席されまして、待ちに待っていたと喜びの声をあげておられたことが印象的でした。県内ですね、国際チャーター便の今後の見通しについてお伺いしたいんですけども、今回は中華航空のチャーター便で 11 月 7 日までの間、計 32 便が運航されるということですが、今後のチャーター便の誘致について現状の見通しはいかがでしょうか。交渉中の案件もあるかと思いますが、県民の高い関心がある事案かと思っておりますので積極的な公表をお願いいたします。

知事

はい、それではお答えします。

10 月 5 日、新型コロナの感染拡大で 2020 年 2 月に中断して以来、3 年 8 か月ぶりに台湾と本県とを結ぶ国際チャーター便が、台湾桃園空港から 134 名の台湾のお客様を乗せて、山形空港に到着しました。

当日、歓迎セレモニーを開催し、私をはじめ、チャーター便を運航する中華航空を代表して張継文・成田空港所長様や東根市長など関係者にもご出席いただき、ともに喜びを共有させていただきましたところでありました。

この度のチャーター便は 11 月 7 日までの間、16 往復 32 便が予定され、山寺、最上川舟下り、山居倉庫など本県の秋を満喫されるとお聞きしており、このチャーター便を活用した旅行商品はほぼ完売状態と聞いております。

また、この他の国際チャーター便としまして、11 月 24 日と 27 日に韓国<sup>インチョン</sup>仁川空港と庄内空港とを結ぶ国際チャーター便 2 往復 4 便が予定されております。

今後の見通しにつきましては、10 月 6 日に平井・県観光物産協会長をはじめ、関係者が中

華航空など台湾の航空会社や旅行会社を訪問し、冬のチャーター便の運航などについて、働きかけを行ってまいりました。

訪問先の航空会社などでは、蔵王の樹氷や銀山温泉など山形の冬の魅力に関心を示すとともに、旅行商品として高い価値を認識されており、冬季の運航につきましても検討している、とのお話を伺っているところです。

県としましては、国際チャーター便は観光交流の拡大や県内の経済効果に資するものと考えており、引き続き、チャーター便の誘致や受入態勢の整備の取り組みを進めております。

記者さんおっしゃるように、時期や便数というようなことにつきましては、現在、台湾側と山形県の航空関係者で交渉・調整を進めているところであります。そういうことでありますので現時点では申し上げられないのでありますけれども、分かり次第、公表したいというふうに思っております。

#### ☆フリー質問

記者

朝日新聞の高橋です。よろしくお願ひします。

JR 米坂線に関するご質問です。9月の話になるんですけども、JR の新潟支社長の会見の中で、以前に開かれた復旧の会議とは若干、私としては違う認識を示された（と感じる）ような発言がありまして、と言いますのはちょっとまず復旧か廃線かは決めていないと、前提もおいていないということが一つと、あとは、今後、まずは地元で復旧後の利用環境を示してから、我々が納得できるかどうかというふうなものを検討していくかと話したと思うというこの2点について、知事としてはどのように認識、以前の県としての復旧検討会議での受け止めとこの会見での受け止めの差があるのかどうかということを知事にお伺ひしたいんですが。

知事

9月26日のJR 東日本新潟支社長の記者会見につきましては、報道で承知をしております。

米坂線の復旧に向けましては、先月の8日にJR 東日本と山形・新潟両県や沿線市町村によるJR 米坂線復旧検討会議が初めて開催されました。このように、関係者が一堂に会した復旧検討会議が開催されたことは、復旧に向けた第一歩として、前向きに受け止めているところです。

会議の場において、JR 東日本からは、「多額の復旧費用、工期に加え、利用者の減少等が課題であり、復旧するだけでなく、将来にわたって安定的に運営できるかどうかも含めて県や自治体と一緒に考えていきたい」旨の表明があったところであり、記者会見においても、そうした考えを述べられたものと思っております。

県としましては、米坂線は、地域住民の日々の暮らしを支える、なくてはならない交通機関でありますとともに、全国的な鉄道ネットワークとしても重要な横軸路線であると考えております。

早期に復旧されるよう、引き続きこうした会議の場などにおいて、JR 東日本や新潟県、沿線市町村との話し合いを行ってまいりますとともに、様々なチャネルを通して、政府の支援拡充等を求めてまいります。

さらに、復旧後を見据えた利用拡大も重要でありますので、「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト」の取組みの充実・強化を図り、しっかりと進めてまいりたいと考えております。

今後も引き続き、新潟県や沿線市町村との密接な連携のもと、早期復旧に取り組んでまいりたいと考えているところです。

記者

ありがとうございます。

やっぱり一番は復旧か廃線かは決めていないというところで、以前の会見でも知事のほうから、会議後の報道陣の JR の担当者の発言として、復旧を前提にというような受け止めを県としてもされていたと思うんですけども、それからすると、この復旧か廃線かは決めていないし、前提もおいていないというのは、ちょっとトーンダウンしているような印象を受けるんですけども、この発言に関してはいかがでしょうか。

知事

そうですね、最初、確か企画部長さんとかそういうお立場の方だったかと思えますけれども、そういったことを言われたということを知っておりますけれども、それが JR 東日本の本社の考えかどうかまでは、私にはちょっと分かりかねますといったことも申し上げたことがあったかなと思ってるんですけども、そうですね、そんなに全体を考えると変わってはいないのかなというような印象です。やっぱり期待感という意味で言うとね、復旧を前提にという言葉を聞くと本当に、JR 東日本全員がそういう考えだといいなというふうに思っておりましたけれども、やはり全体のトーンで考えますと、まだどちらもやはり前提にはしていないということなのかなと思えますけれども、ただ地元との話し合いで、これから、新潟・山形両県あと沿線市町村との話し合いを重ねてですね、地元の強い要望でありましたり、あと政府の考えといったものですね、しっかりと聞きをしながら、支援拡充といったこともしっかりと求めていながら、復旧の方向に向けて、しっかりと進めていければなというふうに思っております。

記者

河北新報の奥島です。よろしくお願ひします。

10月5日にですね、県のほうから児童生徒の問題行動調査などの結果について、公表がありました。その中で1,000人あたりのいじめの認知件数が118.4人と全国1位に3年連続でなっただと思うんですが、こちらに対する受け止めをお願いいたします。

知事

そうですね、2年連続ということで、ですから今回2回目なわけで（補足：「2年連続」「2回目」は誤り。正しくは「3年連続」「3回目」）、1回目の時にね、私も大変心配をいたしました。関係部局からちょっといろいろお聞きをしたところでありましたけれども、本県の場合は本当に年に何回もアンケート調査をしてですね、できる限り軽微というか、ちょっと芽が出たようなところで、やはりしっかりとそれを拾って、解決するというところに重点を置いてるんだということで、本当にちょっとしたことでもしっかりとそれはいじめということにも取り上げてしまって、それを解決するというようなことで、年度末にはですね、ほぼ解決というような方向にしてるんだということを伺って、そういう方針であったんだなというふうに思いましたので、やはりきめ細かくしっかりと取り組んでいる、その証左でもあるのかなというふうにも思ったところですので、今回は1回目よりは驚きませんでした。ただやっぱり毎日、日々ですね、子どもたちの世界でいろんなことが起きて、それはやっぱり学校側も保護者と一緒になってですね、しっかりといろんな課題があると分かった時点で解決に向けて取り組むということで、これからもそういった姿勢で教育現場で取り組んで下さるのかなというふうに思っているところです。

記者

早期発見や解消に向けて取り組んでおられるということでしたが、発生自体を抑える未然防止の取組みというのは、ここ数年の推移をご覧になって、これは充分だというふうにお考えになるのか、教えて下さい。

知事

そうですね、未然の防止というのはやはり非常に大事、予防ですかね、未然防止というのはすごく大事なことだと思っています。それはやはり社会全体で、いじめは良くないことなんだというようなことはやっぱり共有して、小さいときから教えるといいますか、伝える、そういったことは大事なんだろうなというふうには思っております。

そこをどういうふうにしていくかは、それは学校はもちろんですね、家庭も地域社会もみんな一緒になって、やはり取り組んでいくといいますかね。道徳というところからやっぱり始めることが大事かなと思いますけども、それが万全かと言われれば、やはりいろんなことが起きるということについては、まだまだいろいろ社会全体で考えていく余地があるなというふうには思っています。

記者

最後になりますが、全国で山形はアンケートを年何度も取り組んでいるだったりとか、取組み方というか、統計の取り方にかなりずれというか差があって、千人当たりの認知件数も低いところでは10人台とかなり差が出ていて、山形が結果的に認知件数が全国1位ということに

なっているのかなと思うんですが、このアンケートの取り方だったりとか、国の公表の仕方ですね、とかアンケートの取り方、例えば国が事業を示すですとか、そういった調査のあり方についてはどのようにお感じになりますか。

知事

そうですね、やはり相対的な比較というのは大事だと思うんですね。ですから都道府県別にそれが公表、わかるというのは大事なことかなと思うんですけども、こういうことが、いじめが何件あった、だけで終わってはやはりちょっと片手落ちかなと思いますね。

本県の場合、それをいかに解決していく、というところに非常に大きなあれをもって取り組んでいるわけですので、年度末において、どのくらい解決したか。解決しなかったのが例えば数件あったとして、そういう解決がなかなかできなかったのが全国で、それぞれ都道府県で何件ずつあったのかという、そういったこともやはり大事なデータになるのではないかなというふうに私は、それこそ教育的な配慮と言いますか、そういったことも大事なのかなというふうには思いますね。

記者

共同通信の中村です。米坂線の話にちょっと戻りますが、10月に地方鉄道の再編に向けて、「再構築協議会」というのを始めたかと思うんですが、米坂線はおそらくまだそういう段階ではないとは思いますが、この先議論が長期化したり、議論の行方によっては再構築協議会を求めるといふような可能性もあるのでしょうか。

知事

はい。「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が改正されて、10月1日から施行されました。この改正により経営が厳しいローカル鉄道のあり方について、地方自治体や鉄道事業者からの要請に基づき、政府が再構築協議会を組織して協議するという制度が設けられたところでもあります。現在のところ、県内の鉄道路線について、JR 東日本が再構築協議会の設置を要請するといったお話はお聞きしておりませんし、県としましても現時点で要請する考えはありません。県ではこうした法改正の動きも踏まえ、昨年度、山形鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を設置し、市町村や経済界、関係団体そしてJR 東日本が連携し、県内全域にわたり鉄道の利用拡大や沿線活性化に取り組む体制を構築したところでもあります。この協議会を中心に、鉄道の沿線活性化と利用拡大の取り組みをしっかりと進めてまいりたいというふうに考えております。

米坂線につきましてはですね、先月の9月8日、先ほど申し上げた「JR 米坂線復旧検討会議」が、ようやく開催されたところでありまして、そうした形で関係者が集まって米坂線の復旧に向けて話し合いが開始されておりますので、再構築協議会を開催する必要はないものと考えております。



記者

米沢市で JR 東日本エネルギー開発という事業者が計画している風力発電の事業があると思うんですけども、一部の報道で環境アセスメント書類が、一部データがちょっと実態と違うんじゃないかという指摘があるという話なんですけど、これについては現状では、県から調査なり聞き取りがあつて、今どういう状況になっているのか教えてください。

知事

はい。栗子山風力発電事業につきましては、JR 東日本エネルギー開発株式会社において、環境影響評価の手続き中です。10月2日まで準備書が縦覧に供され、現在10月16日まで意見書を受け付けております。こうした中で、希少猛禽類でありますイヌワシの調査結果の改ざんが疑われるという、情報提供が県にありました。

その他、それに関する報道があつたことを承知をしております。

イヌワシにつきましては、国内希少野生動植物種であるほか、環境省のレッドデータブックにおきまして、絶滅危惧種に位置づけられております。これに加え、天然記念物にも指定されているところであります。

こうした状況にあるイヌワシについては、将来にわたって生息地を保全していく必要があると考えております。報道のあつた内容の真偽については確認中でありますので、現時点では(コメントを)差し控えさせていただきたいというふうに思っております。

今後なんですけど、県としての対応につきましては、まずは事業者であるJR東日本エネルギー開発株式会社に対し、こうした報道がなされている状況についての説明を求め、準備書に記載されているイヌワシの調査結果について、厳正に確認した上でしっかりと対応してまいりたいと考えております。

記者

ありがとうございます。今、おそらく事業者の説明を求めているところだと思うんですけども、いつ頃までにその調査が終わるといような目途はあるのでしょうか。

知事

いつ頃までというところまでは、ちょっとまだ私は聞いていないところであります。

記者

捏造とか改ざんというふうに県が判断した場合は、何らかの行政処分なのか、どういった対応になってくるのでしょうか。

知事

まだ仮定のごことはちょっと申し上げられないので。

記者

NHKの永田です。米坂線の話に戻ります。

先ほどのJR東日本新潟支社の会見内容を受けてなんですけれども、県としては当然路線での復旧が前提ということになるかと思うんですが、どういったところを加味して、利用者も減っている中でどうして線路が前提になるのかというところを今一度教えていただきたいなと思ひまして。

知事

はい。一つにはやはり災害で運休になっているということがありますよね。利用者が低迷して継続しているというようなことは全国的にはあるわけなのでありますけれども、米坂線は災害で運休になった、災害というのはやっぱり復旧が前提だということで、国土交通大臣も現場に来られておっしゃっておられましたし、それはやはり大きな一つの前提だというふうに思っています。それと、災害復旧というのと、やはりローカル路線のですね、廃止論議というのはやはり別物であろうというふうに思っているところです。一つはそれですね。

あと、沿線自治体にとっての非常に重要な路線であり、実際には通学にも使用しているという子どもたちがたくさんいるということでもありますので、バスだけではやはりいろいろ不便だというようなことも聞いております。あと、観光にもやはり活用したいという思いがあります。廃線ということを考えずにですね、やはり山形県と新潟県を結ぶ、二つの県を結ぶ横軸路線があります。全国の交通ネットワークということをね、私はやはり政府が考えるべきそういう状況に来ているのではないかというふうに思っています。カーボンニュートラルというような環境的な意味でも、ヨーロッパなどは黒字赤字に関わらず鉄道を重視しているというふうにも聞いておりますので、やっぱりそういった視点も必要であるなと思ひますので、政府にやはりしっかりと鉄道路線ということについての方向性というものを考えていただきたいというふうに思ひ、全国知事会としても申し上げているところです。

記者

最後のところに重なるかもしれないんですけども、今まで結構沿線自治体とか民間だったりとかが働きかけをしてきているのはよく拝見しているんですけども、今後、県としてどういった働きかけを国だったりとかJRさんにしていきたいのか、改めてお願いします。

知事

そうですね、やはり山形県と新潟県、そして沿線市町村、これはやっぱり一体となって話し合いを進めていくというのがとても大事だというふうに思っています。JR東日本、政府とですね、先ほど申し上げたその両県、両県の沿線自治体、これが話し合いを重ねて行く中でいろいろな方向性が見えてくるんだというふうに思ひしておりますし、そのほかに政府の支援拡充というこ

とを両県で求めていきたいというふうに思っています。

記者

とは言え、やっぱりここから復旧となると、5年10年とかかかっていく話だと思うんですが、その間に利用客が減少していくということも十分考えられると思うんですけど、スピード感とかというのはお考えですか。

知事

そうですね、スピード感と言うと、やはり1、2年では復旧は難しいので、時間は少しはかかるかと思っていますけども、ただ、その間やはりその地域の人たちがですね、今までにない広域連携ということにしっかりと重きを置いて連携・行動していくことはですね、これは非常にいろいろな、さまざまな効果を私は生んでいくのではないかとこのように思っています。地域社会の活性化であったり、あと観光誘客ということ、あと全国からも注目してもらいたいといういろいろなことをですね、やはりこれからみんなで取り組んでいくという中で、私はそういったいろいろな効果も出てくるのではないかとこのように、そういう効果も出していければというふうにも思っています。

本当に今まであった鉄道がなくなるということで、やはりそこに住んでいる人たちの気持ちも萎えてしまいますし、どんどん逆に衰退してしまうということもありますので、やっぱり地域の活性化ということにとって私は鉄道はとても大事なものだと思っています。

それを日本全体で考えてもね、どんどん人がいなくなれば、じゃあ全部コストだけ、赤字だからというような理由だけで全部廃線にしていって、どんどん周辺から人がいなくなり、国土なのにそこに人がいなくなって、いろいろな交通インフラもなくなっていくというふうなことが進んでいくと、これは本当に国の、政府の問題だというふうに私は思っているんです。そういうところからいろいろな、国際紛争なんかも起こってくるんじゃないかなというふうなことも考えますと、国土全体をやっぱりしっかり守って維持していくという国の考え方が私はすごく大事だと思っていますので、そういう意味でも申し上げていきたいと思っています。

記者

TUYの結城と申します。お世話になっております。

すいません、米坂線の話に重ねて恐縮なんですけれども、先ほどの朝日新聞さんの質問の中にあつたJRの新潟支社の先日の会見を受けての話なんですけど、やはり9月8日の検討会とですね、沿線自治体とかの方を集めて行われた検討会の内容とは正直まったく違うという印象を受けかねない、ゼロベースというふうな回答にも受け止められるような会見の内容だったように私も感じたんです。

その会見を受けて、知事が今日の発言ですと、方向性はさほど変わっていないと感じているとおっしゃっているわけなんですけども、それはなぜそうお感じになるのか、通常会見を聞いた時

には、ゼロベースの回答というふうに受け止められかねない会見だとちょっと不安になるようにも感じたんですけども、知事の率直な今の正直なお気持ちを改めて伺ってもよろしいでしょうか。

知事

そうですね、私は担当部局から聞いているわけですね、その会議の内容をですね。ですから会議の中ではやはり復旧ということと、その後の運営ということについてね、やはりしっかりと考えていく必要があるということは、JR東日本さんのほうでおっしゃっているんですよね。ですから、そういったことを考えると、そのあとに支社長さんがおっしゃったということとはそんなに乖離はしていないかなという気がしています。

それで、「地元の強い要望をお聞きした」というふうに1回目の会議のあとに、記者会見でおっしゃったということですから、その地元の強い要望というものをお聞きして、それをしっかりと受け止めてくださったんだろうなというふうに思っています。

ですから、そういったことをしっかりとこれからもね、申し上げていくことが大事なのかなというふうに思っています。

記者

今後の話になるんですけども、そのJRの支社長の方ですね、会見の内容で、ああいった発言があったあとで、JRのほうから県には、例えば今後の話合いについて打診ですとか、そういったお話があったのか、なかったのかということも伺ってもよろしいでしょうか。

知事

そうですね、その後について、JRさんとうちの担当部局で、そのことについてまたお話があったかどうかはちょっとまだ聞いていないところであります。

記者

知事の希望としては、率直にですね、先ほどから米坂線は復旧が前提だというお話がありますけれども、やはりそのお気持ちというのは変わらずに今後も交渉していくということでもよろしいのか、その確認も改めてお願いいたします。

知事

そうですね、もちろん災害で復旧して、それだけでもその地元の人たちが落ち込んでいる時にですね、やっぱり将来に希望がないなどということがあってはならないというふうに私は思っています。災害復旧ということで政府の支援拡充も求めながら、足を揃えてしっかりと皆さんと一緒に取り組んでいきたいというふうに思っています。

記者

日本経済新聞の増刷です。モンテディオ山形の、建設を目指している新スタジアムの件でお伺いします。

先日、モンテディオのほうから2025年の着工を目指したいというような、改めての発表がありました。県として、この新スタジアムを建設する主体にどういった関わりをしていくのかみたいなどころで知事の考えを伺えればと思います。

知事

はい。10月6日に株式会社モンテディオ山形が記者会見を行って、現時点の新スタジアムに関する計画の概要を公表し説明を行ったと聞いております。

同社としては、整備事業の進捗状況を公表することで、民間企業などからの幅広い資金獲得につなげていくことが目的であると、そういうふうに伺っております。

県としましては、引き続き、同社から計画内容等についてお聞きをしていきますとともに、モンテディオ山形と地元自治体の天童市との協議・調整を注視していきたいというふうに思っています。

県としてはですね、やっぱりこれまで、新スタジアムの設置場所について、県の総合運動公園特設駐車場の使用を協力するということを表明しております。

今後、このたび公表された計画概要を基本に、スタジアムデザインや周辺整備、民間投資や自治体負担のあり方などの具体的な内容について、まずは、モンテディオ山形と地元自治体の天童市で協議されていくものと考えているところです。

記者

新スタジアムは地域活性化も大きな目標に掲げていますが、こういった中で、県としてその建設に主体的に関わるとか、建設費で関係を持つとかですね、こういった考えはあるんでしょうか。

知事

いや、主体的にというのはちょっと違うかなというふうに思いますね。プロスポーツでありますし、天童市と株式会社モンテディオ山形とでやはりしっかりとさまざま検討し、調整し、進めていくというのが軸になっていくんだらうと思います。

そのお話をお聞きしながら、県として何ができるのかを検討していくということになるかと思えます。

記者

自治体負担の中で、県に例えば建設費の一部みたいなどころで、お話がある場合にはそういったところも含めて検討する考えはありますか。

知事

現時点ではちょっとそういったところまではコメントできないというふうに思います。

やはり株式会社モンテディオ山形と天童市とでお話しをさせていただいて、どういう方向で行きたいとかですね、そういった方向性がしっかり定まって、そしてそこに県に対しての、土地はもう貸すということは、協力ということは申し上げておりますけれども、それ以上に何ができるのかというところは、まだ現時点で申し上げられることはないですね。お話しを注視して、そしてそちらのほうのお話がまた県にどういうことをしてほしいということがあるのかどうか、ということになりますので、現時点で県から積極的にこうする、ああするというようなことは、今はちょっと申し上げられないかなというふうに思っています。

記者

読売新聞の仲條です。

先ほどのモンテの新スタジアムの関連で、その県有地の部分、下物の部分の協力、貸しますよという部分なんですけど、広大な敷地ですので、借りる、貸す分にもなかなかのコストがかかることが予想されますけれども、スタジアムの建設費が100億から120億円とかなり膨大な金額が先日の会見では示されたこともありまして、その下物に関してはどのような形の「貸す」という、金銭面での交渉ですとか、ある程度の減免措置ですとか、そういったものを想定していらっしゃるのか、いかがでしょうか。

知事

そうですね、そういう具体的なおところまでは承知をしていないところであります。柔軟に考えていければというふうに思いますね。

記者

実際に着工するのは2年後ですか、それまでの期間の間にモンテさん側と協議をすると。

知事

そうですね。やはりモンテと天童市の両方であそこを借り受けたいというお話があったので、こちらからは「協力しますよ」というお返事しております。

具体的にそういった賃料どうのこうのというところまでは、またお話は進んでいないところでは。

記者

すみません、最後に米坂線の件にまた戻るんですけども、JRの一連の発言について、会議に参加され、協議を聞いた吉村知事にとっては、あまり変わっていないという印象ということ

でしたけれども、変わったように感じてしまうのはやっぱりその発言者のニュアンスの違いとかそういうふうなことというふうに受け止められて、支社長の発言の時もあまり驚きはなかったということなんでしょうか。

知事

そうですね、「え？」ということは感じましたけれどもね、ただ、担当部局のほうから聞きますと、内容的にJRさんがおっしゃっているのは、復旧には多額の費用や期間がかかるということと、やはりそのあとの経営というか運用、運行経費ですかね、そういったことも考えていかなければというようなことはやはり最初の会議でもおっしゃったし、支社長さんもそれをおっしゃっております。

そのところは変わっていないかなと思うんですけれども、今記者さんがおっしゃったように、そのニュアンスみたいなもの、やっぱり期待度が高い分ね、やっぱり少しは「え？」とは正直なりましたけれども、ただ、内容的に聞くと、あまり変わっていないんですというふうに担当部局から聞いていますので、そんなに大きく変わったわけではなくて、やはりその二つの県のところはしっかり取り組むという、そういう必要があるということなのかなというふうに受け止めています。

記者

1回目の会議が終わった段階での、我々は囲みの取材だけだったわけですがけれども、会議の内容等も聞かれた県全体としては、復旧に全力で行くという趣旨のニュアンスをそのまま受け止めるはできなかったということなんですよ。

知事

そうですね、私が申し上げたその2点についてね、復旧には大変な費用と期間がかかるということと、主に費用なんだろうけれども、それと、その復旧してからの経営ということ、これはやはり民間企業なのでしっかりそこも考えていく必要があるというような、この2点についてはやはりずっとJRさんのおっしゃっていることは変わってはいない。ただ、やはりそのときの担当者のニュアンスみたいなものはあるのかなと思っていますけれども、だからJR本体としての考えというのは、まだちょっと聞いてないというとおかしいんですけども、それはやはり復旧に向けての検討会、1回やっただけですので、それをまた持ち帰って両県と沿線自治体とでね、持ち帰ってまたそれを検討しているかと思しますので、そういった会を重ねていく、会議の場でみんなが思いをちゃんと述べていくという、議論をしていくということが大事なんだというふうに思っています。

やっぱりあまり一喜一憂ということではなくですね、我々はやはり復旧に向けてしっかりと、どういうふうになれば復旧していただけるのかというようなことを考えていく必要があると思いますし、そういうことですね。

最初は本当にその検討会議が開かれたということが第一歩、進んだと思いましたが、復旧に向けてというようなことが、囲み取材ではありまして、その時にそういうふうにごの方がおっしゃったということはね、やはり本当に希望が見えたなというふうには思ったんですけども、またちょっと冷静な視点に戻っているのかなというふうにも思っています。